

いまばりし い しゃかい じょうれい あん
○今治市ともに生きる社会づくり条例(案)

れいわ ねん がつ にち
令和●年●月●日

じょうれいだい ごう
条例第●号

わたし ねんれい せいべつ せいてきしこう せい
私たちの年齢、性別、性的指向や性

じにん しょう ラ む およ こくせき ぶんかてき
自認、障がいの有無及び国籍や文化的

はいきい こと
背景などは、それぞれ異なります。す

ひと ひとり たようせい
べての人が一人ひとりの多様性を

そんちゅう たが ひと みと あ
尊重し、互いにその人らしさを認め合

じょうがい あんしん く
い、生涯にわたって安心して暮らすこ

しゃかい いまばりし めざ
とができる社会が、今治市の目指す

きょうせいしゃかい
共生社会です。

ほんし へいせい ねん しちょうそん
本市は、平成17年に12の市町村が

がっぺい あたら いまばりし たんじょう
合併し、新しい今治市として誕生しま

れいわ ねん がっぺい しゅうねん むか
した。令和7年に合併20周年を迎える

あら いまばり れきし きざ
にあたり、新たな今治の歴史を刻む

しゅっぽつてん いまばり
出発点として、「ふるさと今治」がこれ

ねん ねんご
からの20年、さらには100年後も「ず

す つづ
っと住み続けたいまち」となるよう、

わたし いちがん きょうせいしゃかい
私たちは一丸となって、共生社会の

じつげん む あゆ つづ けつい
実現に向けて歩み続けることを決意

じょうれい せいてい
し、この条例を制定します。

(もくてき 目的)

だい じょう じょうれい ひと
第1条 この条例は、すべての人が

ひとり たようせい そんちょう たが
一人ひとりの多様性を尊重し、互いに

ひと みと あ しょうがい
その人らしさを認め合い、生涯にわた

あんしん く しゃかい
って安心して暮らすことができる社会

じつげん もくてき
を実現することを目的とする。

(ていぎ 定義)

だい じょう じょうれい つぎ かくごう
第2条 この条例において、次の各号

かか ようご いぎ とうがいかくごう さだ
に掲げる用語の意義は、当該各号に定

めるところによる。

(1) 共生社会 すべての人が一人

ひとりの多様性を尊重し、互いにその

人らしさを認め合い、生涯にわたって

安心して暮らすことができる社会をい

う。

(2) 市民 市内に在住し、又は

市内で活動するすべての者をいう。

(3) 事業者 市内で事業活動を行

うすべての個人又は法人その他の団体

をいう。

(4) 合理的配慮 市民が日常生活

また しゃかいせいかつ いとな うえ しょうへき
又は社会生活を営む上で障壁となる

しゃかい じぶつ せいど かんこう
のような社会における事物、制度、慣行、

かんねん た いっさい げん
觀念その他一切のもののうち、現に

かいしょう ひつよう しょうへき と のぞ
解消を必要とする障壁を取り除くた

ひつよう ふたん かじゅう
めに必要なものであって、負担が過重

でないものをいう。

きほんりねん
(基本理念)

だい じょう し しみんおよ じぎょうしゃ そうご
第3条 市、市民及び事業者は、相互

きょうりょく つぎ かか りねん
に協力しながら、次に掲げる理念

いか きほんりねん もと
(以下「基本理念」という。)に基づき、

きょうせいしゃかい じつげん め ざ
共生社会の実現を目指すものとする。

(1) すべての人が、それぞれの個性
を持つ個人として尊重されること。

(2) すべての人が、お互いを認め
合い、支え合い、助け合うことで、安心
して生活できること。

(3) すべての人が、自分の望む形
で、社会のあらゆる分野における活動
に参画する機会が確保されること。

し せきむ (市の責務)

だい じょう し きほんりねん
第4条 市は、基本理念にのっとり、

ひつよう りかい しみんおよ じぎょうしゃ
必要となる理解を市民及び事業者と

そうご ふか きょうせいしゃかい
相互に深めるとともに、共生社会の

じつけん む ひつよう しさく そうごうてき
実現に向けて必要な施策を総合的かつ

けいかくてき じっし
計画的に実施するものとする。

しみんおよ じぎょうしゃ やくわり (市民及び事業者の役割)

だい じょう しみんおよ じぎょうしゃ きほんりねん
第5条 市民及び事業者は、基本理念

ひつよう りかい そうご
にのっとり、必要となる理解を相互に

ふか きょうせいしゃかい じつけん つと
深めるとともに、共生社会の実現に努

めるものとする。

(基本的施策)

第6条 市は、共生社会の実現に向け

て、次に掲げる施策(以下「基本的施策」

という。)を講ずるものとする。

(1) 共生社会について学び、意識

の形成を図るための次に掲げる施策

ア 学校教育、社会教育その他の教育

等の場において、市民及び事業者が

共生社会について学び、意識の形成を

おこな
行うこと。

イ 市民及び事業者に対して、共生

しゃかい じつげん む ひつよう けいはつおよ
社会の実現に向けて必要な啓発及び

こうほうかつどう おこな
広報活動を行うこと。

(2) 十分な情報のやりとりを可能

つぎ かか しさく
にするための次に掲げる施策

ア 市の提供する情報及び市民が知

じょうほう ひつよう みと
りたい情報のうち必要と認められる

だれ わ ことばまた
ものを誰にでも分かりやすい言葉又は

でんたつしゅだん ていきょう
伝達手段で提供すること。

イ 市民が自分の考え方を相手に的確

に伝えられるよう、公共の場における

多様なコミュニケーション手段の確保

を支援すること。

(3) 市民が安全で安心した生活が

できるよう、多様性に配慮した社会

基盤施設等の整備に努めること。

(4) 地域における共生社会を実現

させるための次に掲げる施策

ア 市民及び事業者が本来持つてい

る力を發揮し続けるため、共生社会の

実現に資する活動を実施する市民及び

事業者との連携並びに支援を行うこと。

イ 地域における市民及び事業者相互

の支援体制を整備し、それぞれが役割

を持ち、支え合いながら、地域課題の

発見及び対応を可能とする地域づくり

が行われるよう支援に努めること。

ウ 保健、医療、福祉、教育、就労そ

の他の制度の枠を超える、又は、各制度間

の連携を図りながら、市民に対して

包括的かつ総合的な支援を行うこと。

(5) 共生社会に向けた推進体制の

構築並びに当該体制及び具体的施策の

必要に応じた改善

2 市は、基本的施策を通じて、合理的

配慮が行われるよう取組むものとす

る。

附則

この条例は、公布の日から施行する。